



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 和田 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	780,190	10.8	40,811	86.5	42,022	73.1	23,932	91.1
2021年3月期第3四半期	703,838	△2.4	21,881	△23.0	24,274	△15.6	12,524	—

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 27,250百万円（101.5%） 2021年3月期第3四半期 13,524百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	103.92	—
2021年3月期第3四半期	54.25	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社において、当第3四半期連結会計期間より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会（IFRIC）によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約にかかるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト（IAS第38号）」を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の各数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、対前年同四半期増減率については、遡及修正後の数値を用いて算出しております。

（参考）持分法投資損益

2022年3月期第3四半期	84百万円（△48.5%）	2021年3月期第3四半期	164百万円（△28.2%）
EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）			
2022年3月期第3四半期	54,876百万円（58.3%）	2021年3月期第3四半期	34,674百万円（△16.2%）
のれん償却前当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額）			
2022年3月期第3四半期	29,101百万円（65.9%）	2021年3月期第3四半期	17,540百万円（225.2%）
調整後EPS			
2022年3月期第3四半期	130.18円（62.0%）	2021年3月期第3四半期	80.34円（△16.1%）

（注）調整後EPS：調整後四半期純利益／（期中平均発行株式数－期中平均自己株式数）
 調整後四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益±調整項目（非支配株主帰属分を除く）±調整項目の一部に係る税金相当額
 調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額±特別損益

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年3月期第3四半期	400,011		194,179		43.5	
2021年3月期	381,179		173,600		40.8	

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 173,890百万円 2021年3月期 155,564百万円

（注）国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社において、当第3四半期連結会計期間より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会（IFRIC）によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約にかかるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト（IAS第38号）」を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、前連結会計年度の各数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2022年3月期	—	20.00	—		
2022年3月期（予想）				20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060,000	11.5	48,000	86.6	48,600	70.8	27,700	80.6	120.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）EBITDA 2022年3月期：66,700百万円
 のれん償却前当期純利益 2022年3月期：34,600百万円
 調整後EPS 2022年3月期：155.60円

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	236,704,861株	2021年3月期	236,704,861株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,140,009株	2021年3月期	6,588,830株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	230,299,930株	2021年3月期3Q	230,884,363株

（注）期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2022年3月期3Q1,468,160株、2021年3月期1,500,996株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績に関する分析

当社グループは、日本国内及びアジア・パシフィック（APAC）地域で、人材派遣及び人材紹介を主力として幅広く人材関連サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間の国内の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染の再拡大による経済の先行きへの懸念は依然として継続しているものの、2021年12月の国内の有効求人倍率（季節調整値）は1.16倍と、人材需要は前年同月比で回復しております。APAC地域では、豪州等の一部の地域でCOVID-19の感染再拡大の影響を受けたものの、総じて経済は回復を続けています。

このような事業環境の下、主力のStaffing SBUは堅調に推移し、Career SBUにおいても順調に業績が回復しました。他のSBUにおいても増収となった結果、グループ全体の売上高は780,190百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

利益面では、Staffing SBUでBPO領域が伸長したことや、収益性の高いCareer SBUにおいて、COVID-19禍からの需要の戻りによる売上の回復が進み、さらに全てのSBUで増益または赤字幅の縮小が進んだことで、グループ全体の営業利益は40,811百万円（同86.5%増）となりました。また、経常利益は42,022百万円（同73.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23,932百万円（同91.1%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

a. Staffing SBU

本セグメントは国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、受託請負のBPO事業、事務職を中心とした人材紹介事業等を展開しています。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、426,082百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は、32,467百万円（同31.6%増）となりました。

売上高は、人材派遣領域では、派遣稼働者数が前年同期比で増加したこと等により増収となりました。BPO領域は、公共関連の案件を中心に受注が引き続き好調に推移したことで、増収に寄与いたしました。営業利益は、人材派遣領域の増収効果及び収益性の高いBPO領域の伸長により大幅な増益となりました。

b. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業、求人メディア事業等を展開しています。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、53,644百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は、5,153百万円（前年同期は営業損失328百万円）となりました。

売上高は、人材紹介事業及び求人メディア事業において、企業の採用意欲の回復に加え、営業力を強化したことで増収となりました。利益面は、需要の高まりに伴うマーケティング投資の実行や採用強化により販管費は増加しましたが、増収により、営業黒字に転換しました。

c. Professional Outsourcing SBU

本セグメントは、IT領域やエンジニアリング領域の製造・開発受託請負事業や技術者を専門とした人材派遣事業を展開しています。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、88,579百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は、5,125百万円（同107.4%増）となりました。

売上高は、エンジニアリング領域において、製造業における開発等の需要が回復したことにより、稼働率が順調に回復し、さらにIT領域も引き続き成長を実現した結果、増収となりました。営業利益はエンジニアリング領域の稼働率の回復及びIT領域の増収により、大幅な増益となりました。

d. Solution SBU

本セグメントは、人材採用、人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、7,921百万円（前年同期比109.3%増）、営業損失は、2,273百万円（前年同期は営業損失3,793百万円）となりました。

売上高は、企業の採用に対する需要の回復や販売促進の取り組みが奏功したこと等により、転職アプリ事業及びクラウドPOS事業が継続して成長した結果、大幅な増収となりました。利益面は、増収効果はありましたが、前連結会計年度に続き、将来的な成長に向けた販売促進のための人員拡充等の投資を進めた結果、営業損失となりました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、APAC地域で人材派遣事業及び人材紹介事業、豪州においてはStaffing事業及びMaintenance事業を展開しております。（アジア地域では主にPERSOLKELLY、豪州では主にProgrammedのブランドで事業を運営しております。）

当第3四半期連結累計期間における売上高は、212,687百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は、304百万円（前年同期は営業損失1,407百万円）となりました。

売上高は、COVID-19による影響からの回復が進み、主要国であるシンガポールにおいて引き続き売上が堅調に推移したこと及び中国を中心とした人材紹介事業の売上が伸長したことに加え、豪ドル高の影響により増収となりました。利益面は、収益性の高い人材紹介事業の増収効果及び効率的な運営体制の構築を進めたことから営業黒字に転換しました。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しております。また、当第3四半期連結会計期間より、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社において、IFRICアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト（IAS第38号）」を踏まえ、前年同期の該当数値を遡及修正しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ18,832百万円の増加となりました。流動資産は30,864百万円増加し、固定資産は12,032百万円減少いたしました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が19,416百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産（前年度においては受取手形及び売掛金）が16,340百万円増加したこと等であります。固定資産の主な減少要因は、のれんが4,895百万円及び繰延税金資産が3,321百万円減少したこと等であります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,746百万円の減少となりました。流動負債は7,274百万円増加し、固定負債は9,020百万円減少いたしました。流動負債の主な増加要因は、1年内償還予定の社債が10,000百万円及び賞与引当金が7,410百万円減少した一方、未払金が6,978百万円、1年内返済予定の長期借入金が5,728百万円及び未払法人税等が5,476百万円増加したこと等であります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が8,818百万円減少したこと等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ20,578百万円増加となりました。これは主に剰余金の配当7,651百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益23,932百万円の計上等により、利益剰余金が16,486百万円増加、非支配株主持分が2,252百万円及び為替換算調整勘定が1,569百万円増加したこと等によるものであります。

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2021年3月期
総資産四半期(当期)純利益率(ROA)	6.7%	4.5%
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	14.5%	10.1%
売上高営業利益率	5.2%	2.7%
売上高経常利益率	5.4%	3.0%
流動比率	175.2%	162.8%
固定比率	76.0%	92.7%
自己資本比率	43.5%	40.8%
ROIC	12.5%	9.2%
D/Eレシオ（有利子負債/自己資本）	0.28	0.40
Net cash/EBITDA倍率	0.98	0.48
総資産	400,011百万円	381,179百万円
自己資本	173,890百万円	155,564百万円
投下資本	254,604百万円	244,109百万円
現金及び現金同等物の期末残高	102,396百万円	82,991百万円

※国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社において、当第3四半期連結会計期間より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会（IFRIC）によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約にかかるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト（IAS第38号）」を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、前連結会計年度に係る上記経営指標等については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月11日の「2022年3月期第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,161	102,578
受取手形及び売掛金	133,047	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	149,387
仕掛品	8,300	6,694
その他	13,146	9,838
貸倒引当金	△712	△690
流動資産合計	236,943	267,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,560	3,574
工具、器具及び備品（純額）	1,928	1,961
使用権資産（純額）	3,482	3,568
土地	799	799
その他（純額）	2,217	2,338
有形固定資産合計	11,988	12,240
無形固定資産		
商標権	9,688	9,625
のれん	66,751	61,856
ソフトウェア	15,143	16,943
その他	7,123	6,413
無形固定資産合計	98,706	94,838
投資その他の資産		
投資有価証券	11,344	11,455
繰延税金資産	7,861	4,540
その他	15,765	10,608
貸倒引当金	△1,430	△1,480
投資その他の資産合計	33,540	25,123
固定資産合計	144,235	132,203
資産合計	381,179	400,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	451	578
短期借入金	603	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	31	5,759
未払金	73,592	80,571
未払法人税等	4,445	9,921
未払消費税等	17,161	19,711
賞与引当金	15,409	7,998
役員賞与引当金	47	60
その他の引当金	1,116	766
その他	22,717	27,484
流動負債合計	145,577	152,851
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	41,629	32,810
リース債務	2,047	2,134
繰延税金負債	4,259	3,129
退職給付に係る負債	880	909
株式給付引当金	583	760
役員株式給付引当金	534	697
その他の引当金	96	83
その他	1,970	2,454
固定負債合計	62,001	52,980
負債合計	207,578	205,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,479	17,479
資本剰余金	19,008	19,168
利益剰余金	134,151	150,638
自己株式	△11,100	△10,366
株主資本合計	159,539	176,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,350	1,727
為替換算調整勘定	△6,325	△4,756
その他の包括利益累計額合計	△3,974	△3,029
新株予約権	0	0
非支配株主持分	18,035	20,288
純資産合計	173,600	194,179
負債純資産合計	381,179	400,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	703,838	780,190
売上原価	555,226	603,413
売上総利益	148,612	176,776
販売費及び一般管理費	126,730	135,965
営業利益	21,881	40,811
営業外収益		
受取利息	33	31
受取配当金	141	193
助成金収入	2,544	974
持分法による投資利益	164	84
その他	173	329
営業外収益合計	3,057	1,613
営業外費用		
支払利息	274	204
為替差損	127	5
支払手数料	146	24
その他	115	166
営業外費用合計	664	401
経常利益	24,274	42,022
特別利益		
固定資産売却益	88	23
関係会社株式売却益	—	486
投資有価証券売却益	250	774
その他	8	—
特別利益合計	347	1,284
特別損失		
固定資産処分損	—	3
減損損失	95	469
事業再編損	152	—
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	32	459
構造改革費用	—	514
臨時損失	597	78
特別損失合計	878	1,527
税金等調整前四半期純利益	23,744	41,780
法人税、住民税及び事業税	6,256	12,931
法人税等調整額	3,780	2,801
法人税等合計	10,036	15,732
四半期純利益	13,707	26,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,182	2,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,524	23,932

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	13,707	26,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,308	△623
為替換算調整勘定	△1,487	1,818
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	8
その他の包括利益合計	△183	1,203
四半期包括利益	13,524	27,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,555	24,803
非支配株主に係る四半期包括利益	968	2,447

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,052百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,490百万円増加しております。なお、期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(IFRICアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト (IAS第38号)」)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、従来クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形固定資産として認識しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会(IFRIC)によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約にかかるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト (IAS第38号)」を踏まえて、コンフィギュレーション又はカスタマイズのサービスを受け取ったときの費用として認識する方法に変更しました。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は426百万円減少し、前連結会計年度の連結貸借対照表においては無形固定資産が2,236百万円減少し、繰延税金負債が679百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は990百万円減少し、為替換算調整勘定は9百万円減少しております。

なお、これらの結果、前第3四半期累計期間の「1株当たり四半期純利益」が1円27銭減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	391,883	42,882	75,207	3,401	186,787	700,160	3,674	703,835	3	703,838
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,486	427	7,170	382	2	10,469	4,774	15,243	△15,243	—
計	394,369	43,310	82,377	3,783	186,789	710,630	8,449	719,079	△15,240	703,838
セグメント利益 又は損失 (△)	24,670	△328	2,471	△3,793	△1,407	21,613	△597	21,015	866	21,881

当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	423,697	52,607	79,334	7,428	212,686	775,753	4,435	780,188	1	780,190
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,385	1,037	9,245	493	0	13,161	5,888	19,049	△19,049	—
計	426,082	53,644	88,579	7,921	212,687	788,914	10,323	799,238	△19,047	780,190
セグメント利益 又は損失 (△)	32,467	5,153	5,125	△2,273	304	40,778	△324	40,454	357	40,811

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関連する事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△272	△355
全社収益※1	7,960	8,771
全社費用※2	△6,822	△8,059
合計	866	357

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のStaffingセグメントの売上高は2,746百万円増加し、セグメント利益は1,149百万円増加しております。

なお、その他のセグメントの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(IFRICアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト (IAS第38号)」)

会計方針の変更に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より、会計方針を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前第3四半期連結累計期間のAsia Pacificセグメントのセグメント利益は426百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)

当社の連結子会社である株式会社ライボにかかるのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことにより、Careerセグメントにおいて469百万円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社であるPERSOL Asia Pacific Pte. Ltd. (以下、PAPAC) がPERSOLKELLY PTE. LTD. (以下、PERSOLKELLY) の株式を追加取得することについて決議し、同日付で株式譲受契約を締結いたしました。株式の追加取得日は2022年3月1日(予定)です。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 PERSOLKELLY PTE. LTD.
事業内容 アジア・パシフィックで展開するHRサービスの地域統括会社

(2) 企業結合日

2022年3月1日(予定)

PAPACの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、PAPACの正規の決算を基礎として連結決算を行っております。そのため、今回の株式の追加取得は2023年3月期第1四半期の四半期連結財務諸表から影響を与える予定です。

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社は、アジア・パシフィック地域における総合的な人材サービスの提供を目的としてKelly Services Inc. (アメリカ合衆国 ミシガン州 CEOピーター・W・クイグリー、以下Kelly社) と業務資本提携を行っていましたが、この度本業務資本提携を見直し、Kelly社との合弁会社であるPERSOLKELLYについてKelly社が保有する株式のうちの46.5%をPAPACが追加取得いたします。これにより当社グループが保有するPERSOLKELLYの議決権比率は51.0%から97.5%となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として会計処理する予定です。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	119百万米ドル
取得原価		119百万米ドル

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって変動した資本剰余金の金額

算定中であります。